

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
藍澤證券株式会社 厚木支店  
(神奈川県厚木市中町二丁目2番8号)  
藍澤證券株式会社 富士宮支店  
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)  
藍澤證券株式会社 大阪支店  
(大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)  
藍澤證券株式会社 野田支店  
(千葉県野田市清水62番地)  
藍澤證券株式会社 杉戸支店  
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,712	6,551	2,550	2,517	11,111
(うち受入手数料)	(百万円)	(6,735)	(5,600)	(1,912)	(1,970)	(8,824)
経常損失( )	(百万円)	802	1,893	382	224	1,278
四半期(当期)純損失 ( )	(百万円)	456	2,187	678	265	1,167
純資産額	(百万円)			44,223	40,061	43,046
総資産額	(百万円)			81,965	68,765	88,716
1株当たり純資産額	(円)			909.19	842.95	905.75
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )	(円)	9.60	46.03	14.28	5.59	24.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			52.7	58.3	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,043	4,879			1,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	510	7,103			1,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	478	5,629			745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			14,345	17,177	20,605
従業員数	(名)			498	486	491

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期第3四半期連結累計(会計)期間及び、第91期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、昇龍匿名組合1号、昇龍匿名組合4号および昇龍匿名組合5号を清算したことにより、また昇龍匿名組合2号および昇龍匿名組合3号を譲渡したことにより、それぞれ連結の範囲から除かれております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	486 (43)
---------	----------

(注) 上記の従業員数には、外務員（47名）および嘱託・契約社員等（66名）は含んでおりません。  
また、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	484 (42)
---------	----------

(注) 上記の従業員数には、外務員（47名）および嘱託・契約社員等（66名）は含んでおりません。  
また、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第3四半期連結会計期間（平成21.10～平成21.12）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,282	1	10		1,294
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	1			5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	13	417		433
その他の受入手数料	14	0	124	39	179
計	1,302	16	553	39	1,912

当第3四半期連結会計期間（平成22.10～平成22.12）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,331	0	9		1,340
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	1			1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		164	302		467
その他の受入手数料	11	0	122	26	161
計	1,342	16	433	26	1,970

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)			当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	245	27	272	181	7	188
債券等トレーディング損益	20	0	20	13	2	11
その他のトレーディング損益	211		211	216		216
計	477	27	504	410	5	415

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	41,655	38,759
補完的項目	評価差額金等(百万円)	1,666	1,601
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	226	131
	貸倒引当金(百万円)	120	8
	計(百万円) (B)	2,014	1,741
控除資産(百万円)	(C)	15,918	10,856
固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C)	(D)	27,751	29,644
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,392	1,200
	取引先リスク相当額(百万円)	945	885
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,842	2,640
	計(百万円) (E)	5,181	4,726
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		535.6	627.2

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21.10~平成21.12)	1,549	1,835	973	1,017
当第3四半期会計期間 (平成22.10~平成22.12)	1,165	1,258	888	896

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10~平成21.12)	321,325	516,109	837,435
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10~平成22.12)	312,623	318,605	631,228

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10~平成21.12)	2,127	23	2,150
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10~平成22.12)	55	92	148

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10~平成21.12)	15,004	3,579	18,584
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10~平成22.12)	8,756	5,826	14,582

二 その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)						
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)						

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)						
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)						

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)	3,128	3,631,153	45,614	21,646	3,701,542
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)	10,037	1,569,853	34,654	152,900	1,767,445

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)		5,360,291		1,105,069	6,465,360
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)		6,074,883		684,008	6,758,891

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期連結会 計期間(平成21.10～ 平成21.12)	内国株券	568	146	568	146						
	外国株券										
当第3四半期連結会 計期間(平成22.10～ 平成22.12)	内国株券	3	4	3	4						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

□ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)	国債	43		43		
	地方債					
	特殊債					
	社債	300		700		
	外国債券				492	
	合計	343		743	492	
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)	国債	260		260		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				2,792	
	合計	460		460	2,792	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

八 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21.10～平成21.12)	株式投信 単体型 追加型			47,102		
	公社債投信 単体型 追加型			68,963		
	外国投信			3,623		
	合計			119,690		
当第3四半期連結会計期間 (平成22.10～平成22.12)	株式投信 単体型 追加型			16,191		90
	公社債投信 単体型 追加型			64,435		
	外国投信			780		
	合計			81,407		90

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

二 その他

該当事項はありません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などは行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国での失業率の高止まりや欧州での財政懸念等先行き不透明な状況も見られましたが、景気は緩やかながら回復に向かいました。一方、期初には世界経済を牽引していたアジアを初めとする新興国が、期末にかけてインフレ懸念の強まり等により、景気回復のペースを鈍化させております。

国内経済は、雇用情勢の停滞や為替の急激な変動等の不安定要因があったものの、政府による各種経済対策の効果等もあり回復基調が続いております。比較的好調なアジアを中心とする新興国からの需要が景気の下支え要因となったことや、各企業が一層の効率化・合理化を行ったこと等により、企業収益は引き続き改善傾向を見せました。

株式市場は、市況が好転したことにより4月5日に日経平均株価は当第3四半期連結累計期間での最高値となる終値11,339円30銭となりました。5月からは円高・株安の傾向が次第に強まっていき、8月31日に当第3四半期連結累計期間での最安値となる終値8,824円06銭まで下落いたしました。その後、政府・日本銀行による円売り介入が実施され市場の円高懸念が和らいだことや、米国で大規模な金融緩和が実施され米国経済の見通しが好転したこと等の影響を受け、日経平均株価は当第3四半期末に終値10,228円92銭で取引を終了しております。

投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は12月末に63兆7,201億円となり、前年度末から216億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は4兆6,797億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が1,130億円減少、公社債投信は2,463億円増加、MMFは1,117億円減少となり、公社債投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略を展開し、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当四半期におきましては、9月より新サービスとして開始した当社インターネット顧客向けの個別相談窓口「アジア株相談ダイヤル」が好評を得ており、11月に開始したインターネット上でアジア市場の基礎情報、魅力等をお伝えする「WEBセミナー」の配信とともに、アジア株取引件数の増加に寄与しております。また、取引層の拡大を目的として「中国株移管キャンペーン」を実施いたしました。

以上のように、アジア株取引を強化したこと、日本株式市場が回復したことで、不調であった第2四半期連結会計期間と比較して、営業収益は増加基調にあり、前年同四半期比でも営業収益は25億17百万円（前年同四半期比1.3%減）まで回復しました。営業収益の内訳は、受入手数料が19億70百万円（前年同四半期比3.0%増）、トレーディング損益が4億15百万円（前年同四半期比17.5%減）、信用取引貸付金の期中減少等による金融収益1億29百万円（前年同四半期比13.2%減）、その他の営業収益が、営業投資有価証券の評価損益の計上により1百万円となりました。

また、金融費用は信用取引借入金の増加等により70百万円（前年同四半期比3.6%増）を計上し、純営業収益は24億47百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は、第2次アクション・プランとして、役員報酬の減額、本社組織の見直し、外国証券業務の外部委託等の収支改善のための合理化計画を実施した結果、事務委託費等の固定費は減少し、純営業収益の減少による変動費の減少とあわせて、前年同四半期比2.7%減の27億27百万円となりました。この結果、営業利益は2億80百万円の損失となりました。

経常利益は、投資事業組合の運用損のほか、受取配当金および子会社のうち匿名組合の不動産事業の



収益などにより営業外損益56百万円を計上し、2億24百万円の損失となりました。

特別利益は、ゴルフ会員権の預託金返還に伴う貸倒引当金戻入額等により24百万円となりました。特別損失は、子会社の清算に伴う関係会社整理損等により58百万円となり、これらの結果、当四半期純損失は2億65百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は687億65百万円と、前連結会計年度末に比べ199億51百万円の減少となりました。主な要因は、子会社のうち匿名組合が保有する投資不動産の売却による投資不動産76億43百万円の減少、信用取引負債の減少等による現金・預金37億48百万円の減少、信用取引資産32億72百万円の減少、短期差入保証金18億53百万円の減少、預託金17億56百万円の減少、投資有価証券15億70百万円の減少によるものであります。

### 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は287億3百万円と、前連結会計年度末に比べ169億66百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債62億33百万円の減少、長期借入金54億13百万円の減少、預り金24億50百万円の減少によるものであります。

### 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は400億61百万円と前連結会計年度末に比べ29億84百万円の減少となりました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失21億87百万円の計上および株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金が6億6百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期会計期間末に比べ28億31百万円増加し、171億77百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は10億97百万円となりました。これは主に短期差入保証金の減少、信用取引資産の減少、信用取引負債の減少、受取保証金の減少によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は4億23百万円となりました。これは主に子会社の売却によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は99百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		49,525		8,000		7,863

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,999,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,517,700	475,177	
単元未満株式	普通株式 8,049		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		475,177	

- (注) 1 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、直前の基準日における当社保有の単元未満自己株式数は54株でありましたが、当第3四半期会計期間内に買取請求がありましたため、当第3四半期会計期間末の当社保有の単元未満自己株式数は74株であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍 澤證券株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目20番3号	1,999,900		1,999,900	4.03
計		1,999,900		1,999,900	4.03

(注) なお、第3四半期会計期間末現在の自己株式は1,999,974株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	244	215	198	179	167	184	158	152	165
最低(円)	209	177	172	162	151	156	133	127	143

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金・預金	2	17,677	2	21,426
預託金		11,177		12,933
顧客分別金信託		11,157		-
その他の預託金		20		-
営業投資有価証券		462		907
有価証券		330		-
トレーディング商品		658		563
商品有価証券等		641		551
デリバティブ取引		17		11
約定見返勘定		1,194		654
信用取引資産		17,287		20,559
信用取引貸付金		15,963		18,614
信用取引借証券担保金		1,323		1,945
立替金		1,014		886
顧客への立替金		1,008		885
その他の立替金		6		0
短期差入保証金		929		2,782
その他の流動資産		808		1,229
貸倒引当金		8		104
流動資産計		51,531		61,837
固定資産				
有形固定資産	1	4,187	1	4,311
無形固定資産		485		599
投資その他の資産				
投資有価証券	2	11,440	2	13,011
投資不動産		-	2	7,643
その他		1,987		2,199
貸倒引当金		867		886
投資その他の資産合計		12,560		21,967
固定資産計		17,233		26,878
資産合計		68,765		88,716

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	234	145
商品有価証券等	216	125
デリバティブ取引	18	19
信用取引負債	7,648	13,882
信用取引借入金	2 5,144	2 10,434
信用取引貸証券受入金	2,504	3,447
預り金	6,398	8,848
受入保証金	5,738	7,486
短期借入金	2 6,210	2 6,210
未払法人税等	36	43
賞与引当金	100	190
その他の流動負債	657	1,102
流動負債計	27,025	37,908
固定負債		
長期借入金	-	2 5,413
繰延税金負債	1,058	1,426
その他の固定負債	487	695
固定負債計	1,546	7,534
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	226
特別法上の準備金計	131	226
負債合計	28,703	45,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,977	25,355
自己株式	549	549
株主資本合計	38,478	40,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583	2,189
評価・換算差額等合計	1,583	2,189
純資産合計	40,061	43,046
負債・純資産合計	68,765	88,716

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,735	5,600
トレーディング損益	1,518	880
金融収益	434	455
その他の営業収益	24	384
<b>営業収益計</b>	<b>8,712</b>	<b>6,551</b>
<b>金融費用</b>	<b>231</b>	<b>203</b>
<b>純営業収益</b>	<b>8,480</b>	<b>6,348</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,143	1,088
人件費	3,919	3,712
不動産関係費	900	861
事務費	1,672	1,447
減価償却費	407	431
租税公課	110	97
貸倒引当金繰入れ	56	-
その他	661	605
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>8,872</b>	<b>8,243</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>391</b>	<b>1,895</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	12
受取配当金	180	189
投資不動産賃貸料	401	138
その他	84	67
<b>営業外収益計</b>	<b>713</b>	<b>407</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	137	29
投資不動産賃貸費用	238	123
投資事業組合運用損	682	247
持分法による投資損失	40	-
その他	26	5
<b>営業外費用計</b>	<b>1,124</b>	<b>405</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>802</b>	<b>1,893</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	517
投資有価証券売却益	329	-
貸倒引当金戻入額	360	115
金融商品取引責任準備金戻入	23	95
株式割当益	-	52
特別利益計	712	781
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	114
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
投資有価証券評価損	327	758
減損損失	-	32
関係会社整理損	9	66
長期前払費用一時償却	-	52
リース解約損	58	0
その他	-	9
特別損失計	396	1,053
税金等調整前四半期純損失( )	486	2,164
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	60	0
法人税等合計	38	22
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	2,187
少数株主利益	8	-
四半期純損失( )	456	2,187

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,912	1,970
トレーディング損益	504	415
金融収益	149	129
その他の営業収益	15	1
営業収益計	2,550	2,517
金融費用	68	70
純営業収益	2,482	2,447
販売費・一般管理費		
取引関係費	365	378
人件費	1,254	1,231
不動産関係費	285	271
事務費	540	479
減価償却費	140	145
租税公課	22	21
貸倒引当金繰入れ	19	-
その他	213	199
販売費・一般管理費計	2,802	2,727
営業損失( )	320	280
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	53	56
投資不動産賃貸料	133	4
その他	16	8
営業外収益計	221	74
営業外費用		
支払利息	44	-
投資不動産賃貸費用	91	5
投資事業組合運用損	149	10
その他	0	2
営業外費用計	284	18
経常損失( )	382	224

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	23
株式割当益	-	0
特別利益計	-	24
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	231	7
リース解約損	58	-
関係会社整理損	-	66
特別損失計	292	58
税金等調整前四半期純損失( )	675	259
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	2	6
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	265
少数株主利益	0	-
四半期純損失( )	678	265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	486	2,164
減価償却費	469	454
減損損失	-	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
長期前払費用一時償却	-	52
貸倒引当金の増減額( は減少)	305	115
賞与引当金の増減額( は減少)	75	90
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	266	-
受取利息及び受取配当金	661	656
支払利息	369	232
持分法による投資損益( は益)	40	-
投資有価証券売却損益( は益)	329	-
関係会社整理損	9	66
投資有価証券評価損益( は益)	327	758
有形固定資産除売却損益( は益)	2	402
投資事業組合運用損益( は益)	-	247
顧客分別金信託の増減額( は増加)	484	1,656
立替金の増減額( は増加)	303	128
短期差入保証金の増減額( は増加)	1,726	1,853
前払年金費用の増減額( は増加)	52	2
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	175	96
営業投資有価証券の増減額( は増加)	87	444
信用取引資産の増減額( は増加)	6,688	3,272
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	23	95
預り金の増減額( は減少)	666	2,450
トレーディング商品(負債)の増減額( は減少)	159	89
信用取引負債の増減額( は減少)	864	6,233
受入保証金の増減額( は減少)	37	1,747
その他	1,132	218
小計	3,855	5,219
利息及び配当金の受取額	603	674
利息の支払額	368	228
法人税等の支払額	15	105
法人税等の還付額	592	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043	4,879

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	330
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	39	58
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	5	27
投資有価証券の取得による支出	403	435
投資有価証券の売却による収入	728	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	425
投資不動産の売却による収入	-	7,580
差入保証金の差入による支出	8	7
差入保証金の回収による収入	56	14
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	77	14
長期前払費用の取得による支出	31	118
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	500	500
その他	16	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>510</b>	<b>7,103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	-	5,413
リース債務の返済による支出	11	30
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	366	186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478</b>	<b>5,629</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>23</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,012	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	18,358	20,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,345	1 17,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、19百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益(は益)」は682百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>第1四半期連結会計期間より、表示を明瞭にするため、「預託金」の内訳として「顧客分別金信託」及び「その他の預託金」を表示することとしております。なお、前連結会計年度末の「預託金」に含まれる「顧客分別金信託」及び「その他の預託金」はそれぞれ、12,813百万円及び120百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)					前連結会計年度末 (平成22年3月31日)					
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,256百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 3,293百万円					
2 担保に供されている資産の状況は、次の通りであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。					2 担保に供されている資産の状況は、次の通りであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。					
科目	被担保 債務 (百万円)	担保資産(百万円)			科目	被担保 債務 (百万円)	担保資産(百万円)			
		投資有価 証券	定期 預金	計			投資 不動産	計		
短期借入金	4,460	5,371	500	5,871	短期借入金	4,240	4,954	500	5,454	
金融機関借入金	3,260	4,260	500	4,760	金融機関借入金	3,040	3,765	500	4,265	
証券金融会社借入金	1,200	1,111		1,111	証券金融会社借入金	1,200	1,188		1,188	
信用取引借入金	5,144	1,112		1,112	信用取引借入金	10,434	178		178	
計	9,604	6,484	500	6,984	長期借入金	5,413		7,643	7,643	
					計	20,087	5,132	500	7,643	13,275
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券83百万円を差入れております。					上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券68百万円を差入れております。					
3 担保等として差入をした有価証券の時価等					3 担保等として差入をした有価証券の時価等					
				信用取引貸証券 2,721百万円					信用取引貸証券 3,853百万円	
				信用取引借入金の本担保証券 5,117百万円					信用取引借入金の本担保証券 10,295百万円	
				信用取引の自己融資見返り株券 3,454百万円					信用取引の自己融資見返り株券 4,809百万円	
				顧客分別金信託として信託した有価証券 515百万円					顧客分別金信託として信託した有価証券 515百万円	
4 担保等として差入を受けた有価証券の時価等					4 担保等として差入を受けた有価証券の時価等					
				信用取引借証券 1,314百万円					信用取引借証券 1,619百万円	
				信用取引貸付金の本担保証券 16,138百万円					信用取引貸付金の本担保証券 18,923百万円	
				受入保証金等代用有価証券 39,057百万円					受入保証金等代用有価証券 40,967百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 人件費のうち主なもの	1 人件費のうち主なもの
従業員給料 2,139百万円	従業員給料 2,170百万円
賞与引当金繰入額 95百万円	賞与引当金繰入額 97百万円
退職給付費用 173百万円	退職給付費用 109百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 人件費のうち主なもの	1 人件費のうち主なもの
従業員給料 834百万円	従業員給料 844百万円
賞与引当金繰入額 92百万円	賞与引当金繰入額 87百万円
退職給付費用 57百万円	退職給付費用 37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 15,142百万円	現金及び預金 17,677百万円
預入期間が3か月超の定期預金 500百万円	預入期間が3か月超の定期預金 500百万円
信託口座 296百万円	現金及び現金同等物 17,177百万円
現金及び現金同等物 14,345百万円	



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,525

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,999

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	95	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

預託金、信用取引貸付金、投資有価証券、信用取引借入金、及び預り金で時価のあるものが、企業集団の事業運営において重要なものになっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	11,177	11,177	
(2) 信用取引貸付金	15,963	15,963	
(3) 投資有価証券	8,161	8,161	
(4) 信用取引借入金	5,144	5,144	
(5) 預り金	6,398	6,398	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,124	7,796	2,671
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	362	372	10
合計	5,487	8,169	2,682

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末までに開示対象となる不動産を全て処分したため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
842.95円	905.75円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 46.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	456	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	456	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,525	47,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 14.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 5.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	678	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	678	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,525	47,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。